

各 種 経 済 指 標

ページ

1 . 月例経済報告（令和8年8月 内閣府）	1
2 . 管内経済情勢報告（令和8年7月 北陸財務局）	11
3 . 主要データ集（令和8年8月 石川県）	27

月例経済報告

(令和8年8月)

－景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。－

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

令和8年8月27日

内閣府

	7 月 月 例	8 月 月 例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
政策態度	7 月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和 8 年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和 8 年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2 % の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	7 月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和 8 年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和 8 年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 令和 8 年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2 % の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	7 月 月 例	8 月 月 例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	<u>弱含んでいる</u>	<u>総じて横ばいとなっている</u>
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>	持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	<u>上昇している</u>	<u>このところ上昇テンポが鈍化している</u>
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和 8 年 8 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

令和8年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

2026 年 4－6 月期の実質 GDP（国内総生産）の成長率は、民間企業設備、民間住宅、民間最終消費支出、公的固定資本形成がマイナスに寄与したものの、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、政府最終消費支出、民間在庫変動がプラスに寄与したことなどから、前期比で 0.3%増（年率 1.1%増）となった（3 四半期連続のプラス）。また、名目 GDP 成長率は前期比で 1.2%増となった（9 四半期連続のプラス）。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別 GDP 速報」（2026 年 4－6 月期 1 次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.0%減となった。また、「消費動向指数（CTI）」（6 月）では、総消費動向指数（CTI マクロ）の実質値は前月比 0.1%減となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（6 月）では、世帯消費動向指数（CTI ミクロ、総世帯）の実質値は前月比 2.5%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（6 月）では、小売業販売額は前月比 3.9%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、消費者マインドは、下げ止まっている。

さらに、足元の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、振れを伴いながら増加している。旅行は、弱含んでいる。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2026 年 1－3 月期は前期比 2.0%減となった。業種別にみると、製造業は同 0.6%増、非製造業は同 3.4%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、このところ増勢が鈍化している。

「日銀短観」（6月調査）によると、全産業の2026年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6月調査で、製造業では－2と、3月調査（－1）から不足超幅が拡大、非製造業を含む全産業では－4と、3月調査（－3）から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、総じて横ばいとなっている。

住宅建設は、総じて横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、6月は前月比3.9%増の年率78.6万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、弱含んでいる。貸家は、持ち直しの動きがみられる。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、総じて横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。6月の公共工事出来高は前月比1.5%減、7月の公共工事請負金額は同1.0%減、6月の公共工事受注額は同19.3%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和7年度一般会計予算では、補正予算において約2.5兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比2.3%増となっている。また、令和8年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.4%増となっている。さらに、令和8年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比6.3%増となっている。

先行きについても、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア、米国及びEU向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、中東地域向けの輸出の減少により、このところ弱含んでいる。先行きについては、中東情勢等による下押しリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。米国からの輸入は、持ち直しの動きがみられる中で、このところ鉱物性燃料が増加している。先行きについては、中東情勢による下押し

リスクに留意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

6月の貿易収支は、輸入金額が増加し、輸出金額が減少したことから、赤字に転じた。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、6月は前月比1.9%増となった。鉱工業在庫指数は、6月は前月比2.8%増となった。また、製造工業生産予測調査によると7月は同1.2%増、8月は同4.5%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しの動きがみられる。生産用機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスはこのところ持ち直しに足踏みがみられる。

生産の先行きについては、中東情勢や令和8年熊本地震による下押しリスクに留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、緩やかに増加している。

企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。上場企業の2026年4－6月期の決算をみると、経常利益は前年比で製造業、非製造業ともに増益となった。「日銀短観」

（6月調査）によると、2026年度の売上高は、上期は前年比3.4%増、下期は同1.6%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比6.4%減、下期は同6.6%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差+2と上昇、「全規模非製造業」は前期差0と横ばいだった。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、「景気ウォッチャー調査」（7月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。6月は1,021件の後、7月は1,028件となった。負債総額は、6月は1,331億円の後、7月は2,363億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、6月は前月から横ばいの2.5%となった。労働力人口、就業者数は減少した。完全失業者数は増加した。就業率は、緩やかな上昇傾向となっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、横ばい圏内となっている。有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、横ばい圏内となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では6月調査で-37と、3月調査（-38）から1ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で-27と、3月調査（-28）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で-43と、3月調査（-45）から2ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。7月の国内企業物価は、前月比0.0%となった。輸入物価（円ベース）は、このところ上昇テンポが鈍化している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、緩やかに上昇している。7月は、前月比では固定基準で0.3%上昇した。前年比では固定基準で1.9%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。7月は、前月比では固定基準で0.3%上昇した。なお、7月の「総合」は、前月比では固定基準で0.4%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、7月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が10.0%（前月8.7%）、2%以上から5%未満が30.7%（前

月 30.6%)、5%以上から10%未満が 30.8% (前月 29.9%)、10%以上が 21.3% (前月 24.1%) となった。

先行きについては、消費者物価 (生鮮食品及びエネルギーを除く総合) は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価 (日経平均株価) は、61,800 円台から 69,200 円台まで上昇した後、65,800 円台まで下落した。対米ドル円レート (インターバンク直物中心相場) は、163 円台から 156 円台まで円高方向に推移した後、159 円台まで円安方向に推移した。

株価 (日経平均株価) は、61,800 円台から 69,200 円台まで上昇した後、65,800 円台まで下落した。

対米ドル円レート (インターバンク直物中心相場) は、163 円台から 156 円台まで円高方向に推移した後、159 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート (オーバーナイト物) は、0.97%台から 0.98%台で推移した。TIBOR (3か月物) は、1.4%台から 1.5%台で推移した。長期金利 (新発 10 年物国債利回り) は、2.7%台から 2.9%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残 (全国銀行) は、前年比 5.9%増加 (7月) した。

マネタリーベースは、前年比 13.8%減少 (7月) した。M2 は、前年比 2.2%増加 (7月) した。

(※ 7/30~8/25 の動き)

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。

先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。

米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。

2026年4-6月期のGDP成長率 (第1次推計値) は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.4%増 (年率1.5%増) となった。

足元をみると、消費はこのところ増加している。設備投資は増

加している。住宅着工は弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業の景況指数は50を上回る中、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増勢が鈍化しており、失業率はこのところ低下している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

7月28日～29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を3.50%から3.75%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。

先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。

韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で4.3%増となった。消費は弱含みとなっている。固定資産投資は減少している。財輸出は増加している。生産は持ち直している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は緩やかに回復している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で12.9%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.3%増となった。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で1.9%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.4%増（年率1.8%増）となった。消費は持ち直しのテンポが鈍化している。設備投資はおお

むね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2026年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。

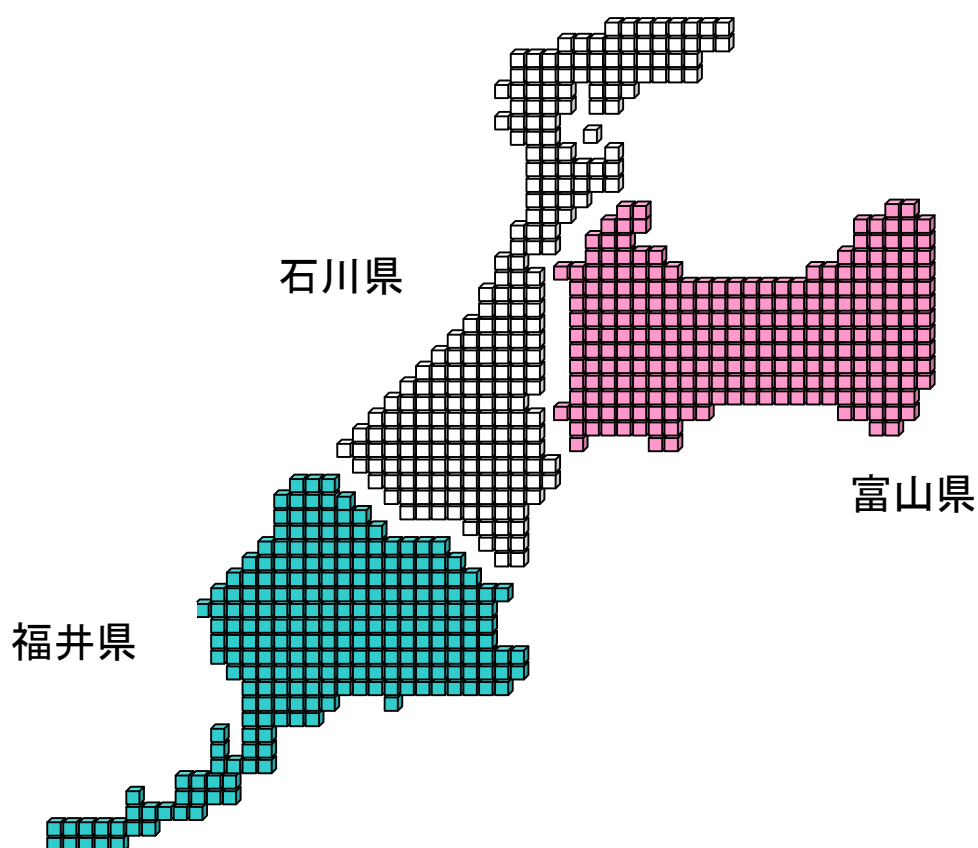
英国では、景気は持ち直している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.4%増（年率1.7%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。サービス輸出はおおむね横ばいとなっている。雇用者数はおおむね横ばいとなっている。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、7月23日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.25%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、7月29日の金融政策委員会で、政策金利を3.75%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、ドイツではやや上昇、英国、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はやや低下した。主要国の長期金利は、米国ではおおむね横ばい、英国、ドイツではやや上昇した。ドルは、ユーロ、ポンド、円に対して減価した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格は大幅に上昇した。

管内経済情勢報告



令和 8 年 7 月

財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、メリハリのある消費行動が続く中で緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスや医薬品に加え、生産用機械が改善しており、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回 比較
-----	---------------	---------------	----------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	

設備投資	7 年度は増加見込みとなっている	8 年度は減少見込みとなっている	
企業収益	7 年度は増益見込みとなっている	8 年度は増益見込みとなっている	
企業の 景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	下げ止まりつつある	横ばいの状況にある	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では高額品に動きがみられるほか、スーパーでは飲食料品が堅調であることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、カウンターフーズに動きがみられるものの、おにぎり等の動きが鈍いことから、前年並みとなっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、夏物商品や園芸用品が伸びていることから、堅調となっている。家電大型専門店販売は、エアコン等に動きがみられることから、持ち直している。新車販売は、持ち直している。主要観光地の入込客数は前年を上回っている。主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 外商を中心に高額品が売上げを伸ばしており、富裕層の動きは引き続き堅調に推移している。また、高単価の健康寝具が売れている。節約志向から、衣料品は安価な専門店へ需要が流れ、百貨店で購入する顧客が減少している。(百貨店)
- 販促日に売上げが集中する傾向がみられ、特売品への反応が強まっている。調理の手間を省ける加工食品や冷凍食品の販売数量が増加している。4月以降、ゴミ袋やラップ、紙類に動きがある。(スーパー)
- カウンターフーズは値上げによる売上増加に加え、キャンペーンの効果もあり、販売数量も好調である。おにぎりは値上げ幅が大きく、物価高による買い控えの影響が顕著に表れている。(コンビニエンスストア)
- 4、5月は気温と日照時間が前年を上回ったことから、殺虫剤やUV関連商品、飲料が好調に推移した。ナフサ由来のゴミ袋やラップ類が買いだめ需要もあって、好調に推移している。(ドラッグストア)
- 4、5月を通じて気温が高かった影響で、夏物商品に動きがあった。一方で、6月は天候が崩れ、園芸用品の動きが鈍かった。また、今年は例年にないほど、エアコンの販売台数が伸びている。(ホームセンター)
- 2027年4月の省エネ基準引上げを見据えた駆け込み需要により、エアコンが販売台数を伸ばしていることが、売上増加に寄与している。携帯電話は単価上昇により売上げを伸ばした。(家電大型専門店)
- 受注制限が解除された車種や新型車の投入を要因として、以前より消費者の購買マインドは回復傾向にあると感じている。4月から自動車税の環境性能割が廃止されたことから、登録時期を4月以降に後倒しにする動きがみられた。(自動車販売店)
- 今年3月に始まった「今行ける能登 団体旅行応援キャンペーン」の効果により、県内を回るツアーが増えて当地の旅館に宿泊する団体客が増加。オフシーズンの6月も例年より宿泊客が増えた。(温泉地)
- マラソンやバスツアーなど、地域に観光需要を取り込むイベントの効果で、関東や東海、関西からの訪問が前年と比べて多くなった。(温泉地)
- エリアのコンテンツをいろんな角度からSNSで若者に刺さるよう、戦略的にプロモーションを実施した結果、既存の客層に加え、若い世代の来訪も増加。(観光地)
- 欧米からの個人客のインバウンドが増加傾向で、日本文化の体験にも意欲的。国内客では被災地支援のキャンペーンを利用したバスツアーによる来訪が増えた。(観光地)
- MLB観戦ツアーやヨーロッパ方面のパックといった高額商品は燃油サーチャージの高騰にもかかわらず堅調に推移している。(旅行代理店)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

化学は、大宗を占める医薬品で、回復している。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けで緩やかに持ち直しつつあるほか、AIサーバー向けで増加していることなどから、全体では持ち直しつつある。生産用機械は、半導体製造装置で増加しているほか、金属加工機械や繊維機械で持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が減少しているほか、ビル用が弱含んでいることなどから、全体では弱い動きとなっている。繊維は、衣料向けを中心に弱含んでいる。

- ジェネリック医薬品需要の高まりを背景に、一部の先発医薬品の販売終了や医薬品メーカーによる受託製造先の拡大がみられ、自社製品、受託製品ともに生産量は増加している。(化学)
- スマートフォン向けは、北米メーカーの前年モデルが引き続き好調で、例年より生産水準は高い。また、AIサーバー向けも、需要が高水準で推移しており、生産はフル稼働となっている。(電子部品・デバイス)
- 金属加工機械は、ハイブリッド車やガソリン車の需要が堅調。国内向けで大型受注があり、4、5月の受注量は前年と比べて大幅に増加している。(生産用機械)
- 繊維機械は、準備機械、紡績機械とも海外需要が旺盛で、設備を増強しながら操業度を上げている。(生産用機械)
- 住宅用は、新築需要の低迷や住宅価格高騰に伴う床面積の減少が年々進行していることから、受注量が減少している。ビル用は、改装向けではまとまった受注があったが、新築向けでは人手不足等の影響で工期が長期化し、全体では受注量が減少している。(金属製品)
- 当社の意匠にこだわったファッション向け生地は、海外高級ブランドから引き続き引き合いが強いが、近隣の織物業全体では受注が減っており、中東情勢の影響によるコスト高も打撃となっている。(繊維)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は、高水準となっているものの、緩やかに低下している。新規求人数、新規求職者数ともに前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。

- 人手不足を打開するため外国人材の採用に踏み切ったが、コミュニケーションに課題を感じている。(小売)
- 人件費が上昇し利益が圧迫されているため、人員を増やしたいが増員に踏み切れない。(宿泊)
- テナントの人手不足が続いており、新規出店を計画していても、人員確保が間に合わず出店を見送る事例も発生している。(小売)
- 地元の高校に毎年求人を出して新卒を採用しているが、都市部への流出が進んでいて応募が年々減っている。(電子部品)
- 多くの介護施設において見守りセンサーや入浴リフトを導入するなど省人化を図り、職員の負担軽減と人手不足の解消に取り組んでいる。(公的機関)
- 年金だけでは収入に不安を感じる高齢者の求職者が増えている。(公的機関)

■ 設備投資 「8年度は減少見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 製造業では、繊維工業などが増加となるものの、情報通信機械器具、化学工業などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが増加となるものの、小売、金融・保険などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- DX推進に向けたシステムの大規模更新により、増加見込み。(繊維工業)
- 前年度の新工場建設と設備導入の反動により、減少見込み。(情報通信機械器具)
- 新店計画の縮小により、減少見込み。(小売)

■ 企業収益 「8年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増益となるものの、窯業・土石製品、自動車・同附属品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などが減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では8年7-9月期、8年10-12月期ともに「下降」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「横ばいの状況にある」

- 新設住宅着工戸数でみると、横ばいの状況にある。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (8年4月判断)	今回 (8年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
富山県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。



管内経済情勢報告

【概要資料】

令和8年8月5日発表

【管内経済の概況】

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の
最近の経済動向をみると、持ち直している。

※前回4月判断を据置き

(総括判断のポイント)

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、メリハリのある消費行動が続く中で緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスや医薬品に加え、生産用機械が改善しており、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【先行き】

○ 雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

【総括判断】

項目	令和8年4月	令和8年7月	前回の比較
総括判断	持ち直している。	持ち直している。	↑

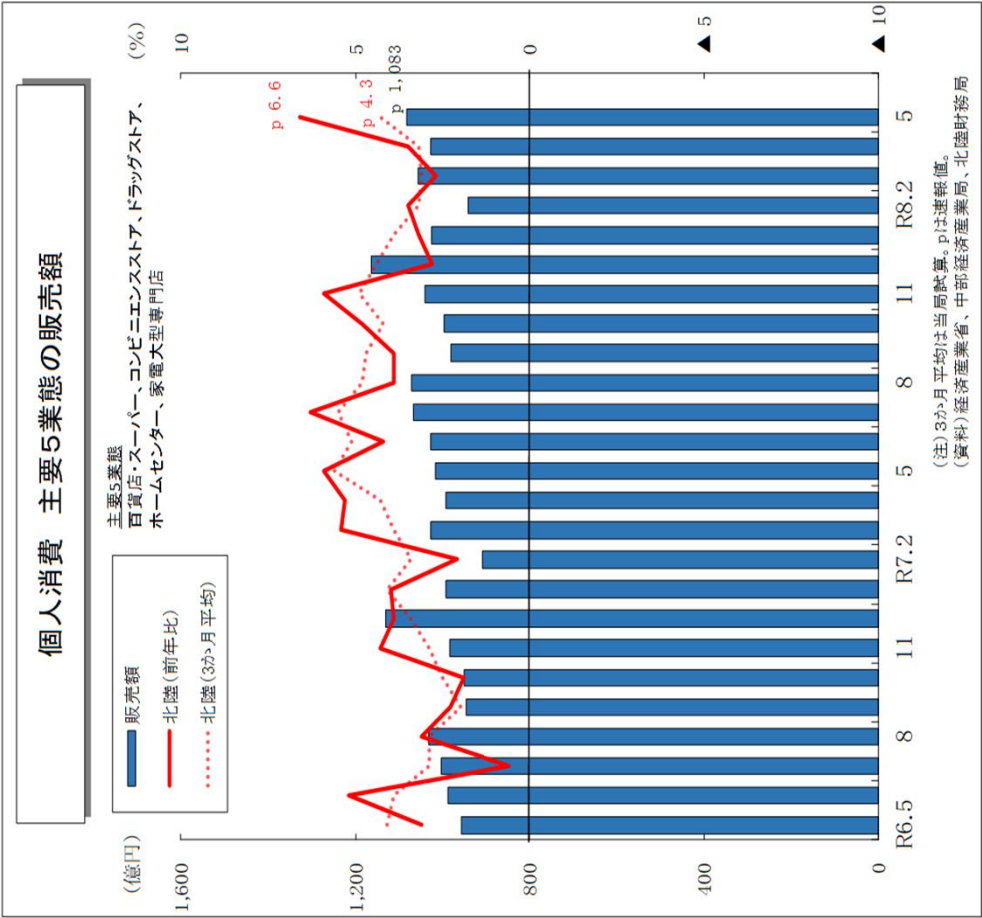
【主要項目の判断】

項目	令和8年4月	令和8年7月	前回の比較
個人消費	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	↑
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	持ち直しつつある。	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	持ち直しの動きに一服感がみられる。	↗

令和8年7月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

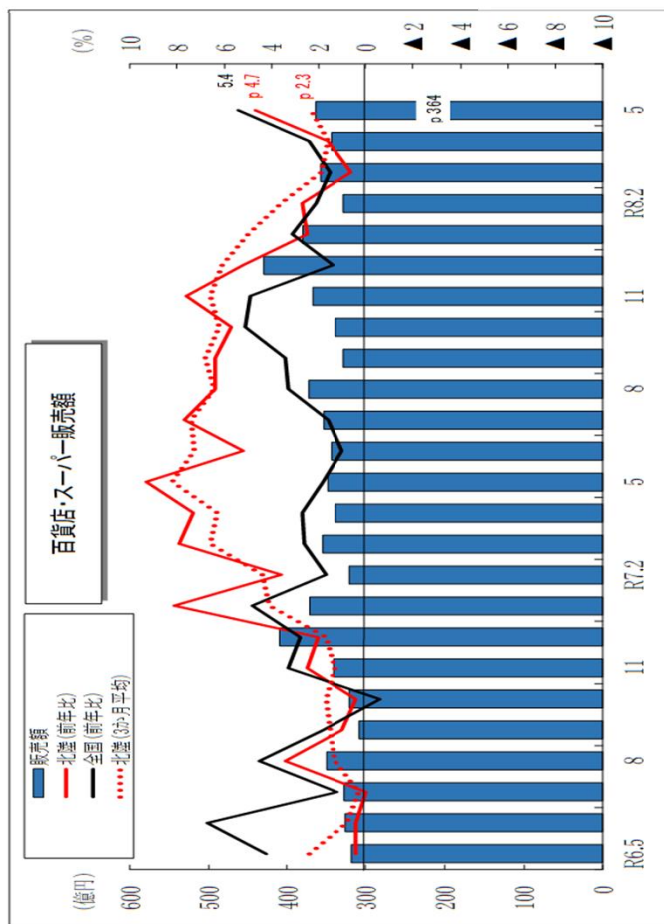
1. 個人消費 … 「緩やかに回復しつつある」として、前回4月判断を据置き(令和7年1月以降、7期連続の据置き)



(1) 百貨店・スーパー販売

百貨店・スーパー販売は、百貨店では高額品に動きがみられるほか、スーパーでは飲食料品が堅調であることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。

※前回4月判断を据置き(令和7年1月以降、7期連続の据置き)



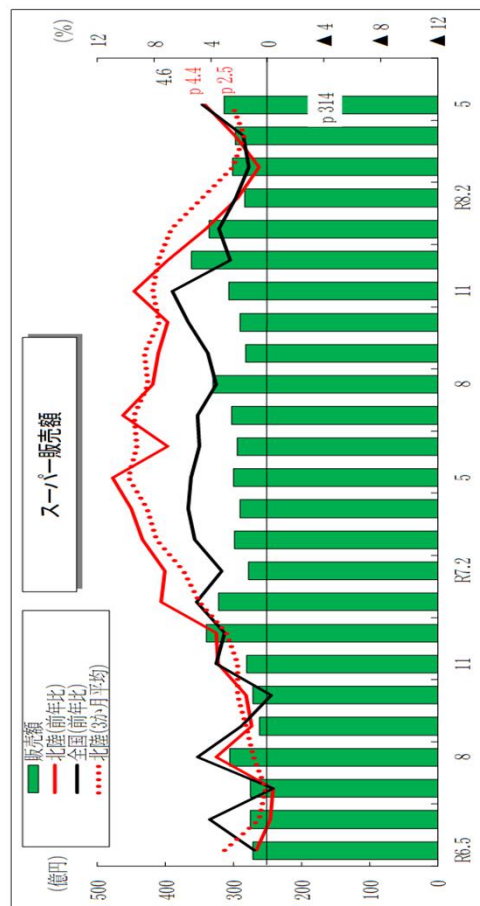
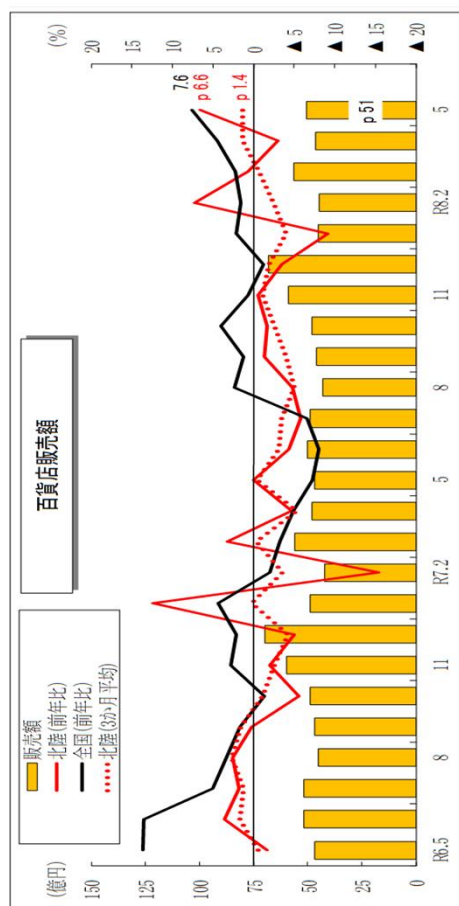
(主なヒアリング結果)

【百貨店】

- 外資系を中心に高額品が売上げを伸ばしており、富裕層の動きは引き続き堅調に推移している。また、高単価の健康寝具が売れている。
- 節約志向から、衣料品は安価な専門店へ需要が流れ、百貨店で購入する顧客が減少している。

【スーパー】

- 販促日に売上げが集中する傾向がみられ、特売品への反応が強まっている。調理の手間を省ける加工食品や冷凍食品の販売数量が増加している。
- 4月以降、ごみ袋やラップ、紙類に動きがある。



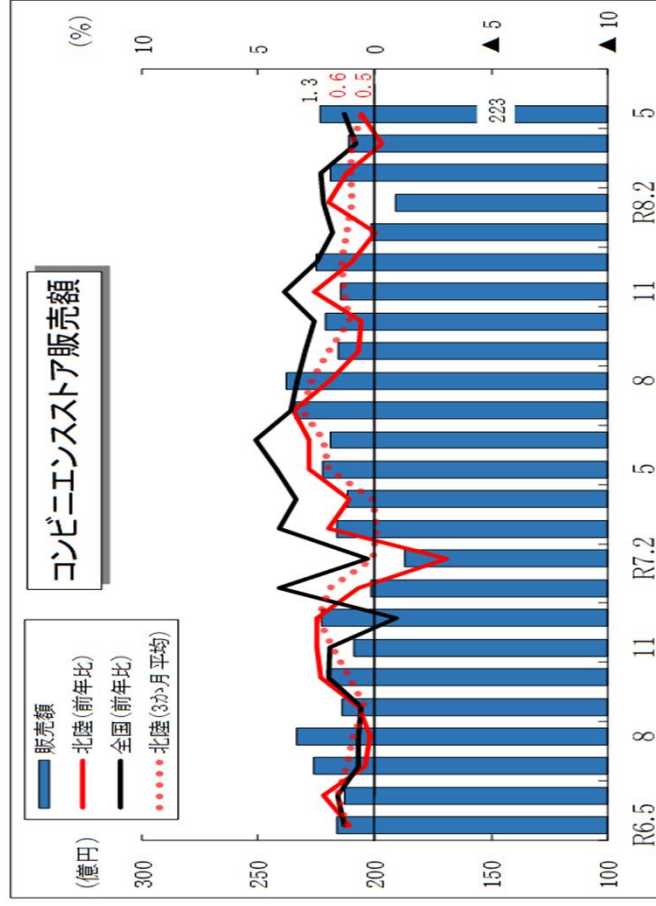
(注) 3ヵ月平均は当局試算。pは速報値。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局

(2) コンビニエンスストア販売等

①コンビニエンスストア販売は、カウンターフーズに動きがみられるものの、おにぎり等の動きが鈍いことから、前年並みとなっている。

※前回4月判断(「堅調となっている」)を下方修正
(令和2年7月以来、24期ぶりの下方修正)



(注) 3 か月平均は当局試算。

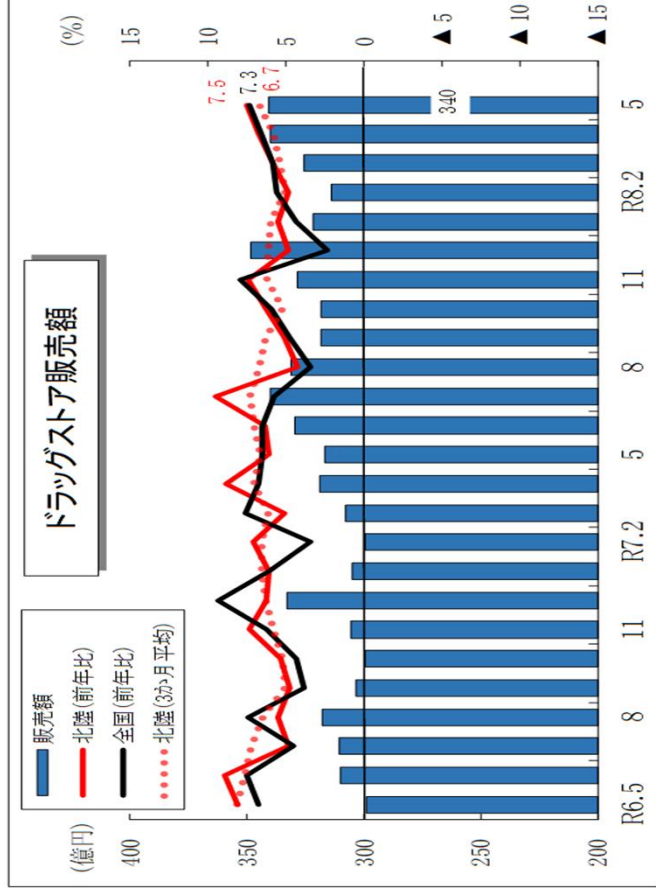
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- カウンターフーズは値上げによる売上増加に加え、キャンペーンの効果もあり、販売数量も好調である。
- おにぎりは値上げ幅が大きく、物価高による買い控えの影響が顕著に表れている。
- 節約志向により、他業態に顧客が流れている。

②ドラッグストア販売は、飲食品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

※前回4月判断を据置き(令和6年1月以降、11期連続の据置き)



(注) 3 か月平均は当局試算。

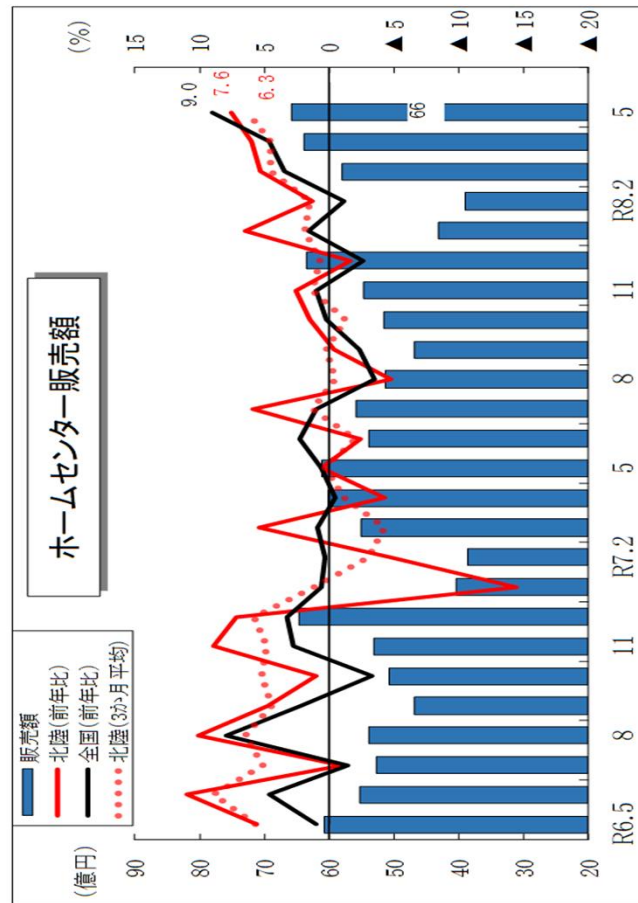
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 4、5月は気温と日照時間が前年を上回ったことから、殺虫剤やUV関連商品、飲料が好調に推移した。
- ナフサ由来のごみ袋やラップ類が買いたため需要もあって、好調に推移している。

③ホームセンター販売は、夏物商品や園芸用品が伸びていることから、堅調となっている。6月は、園芸用品の伸びが鈍化している。

※前回4月判断を据置き(令和8年4月以降、2期連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

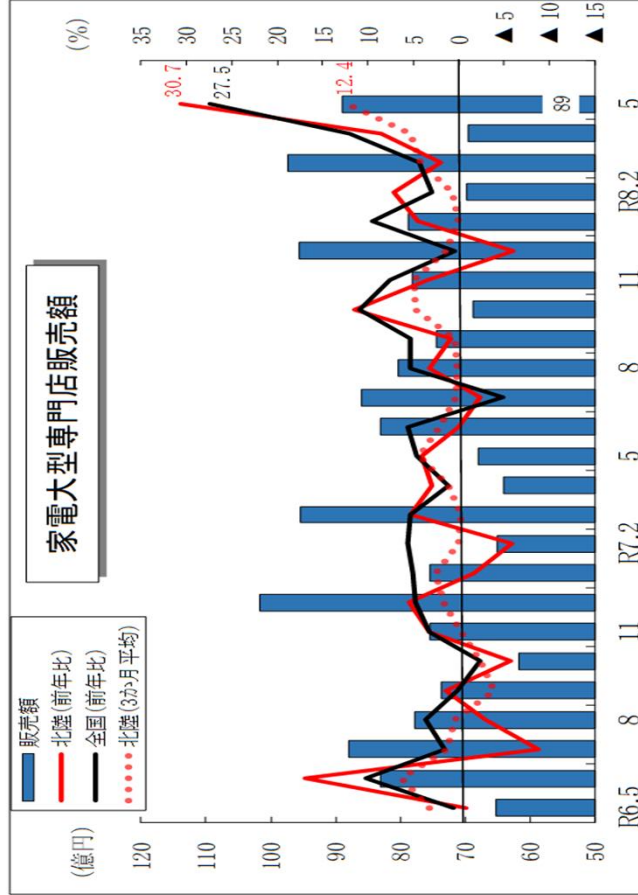
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 4、5月を通じて気温が高かった影響で、夏物商品に動きがあった。一方で、6月は天候が崩れ、園芸用品の動きが鈍かった。
- 今年は、例年になくエアコンの販売台数が伸びている。

④家電大型専門店販売は、エアコン等に動きがみられることから、持ち直している。

※前回4月判断(「持ち直しつつある」)を上方修正
(令和8年1月以来、2期ぶりの上方修正)



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

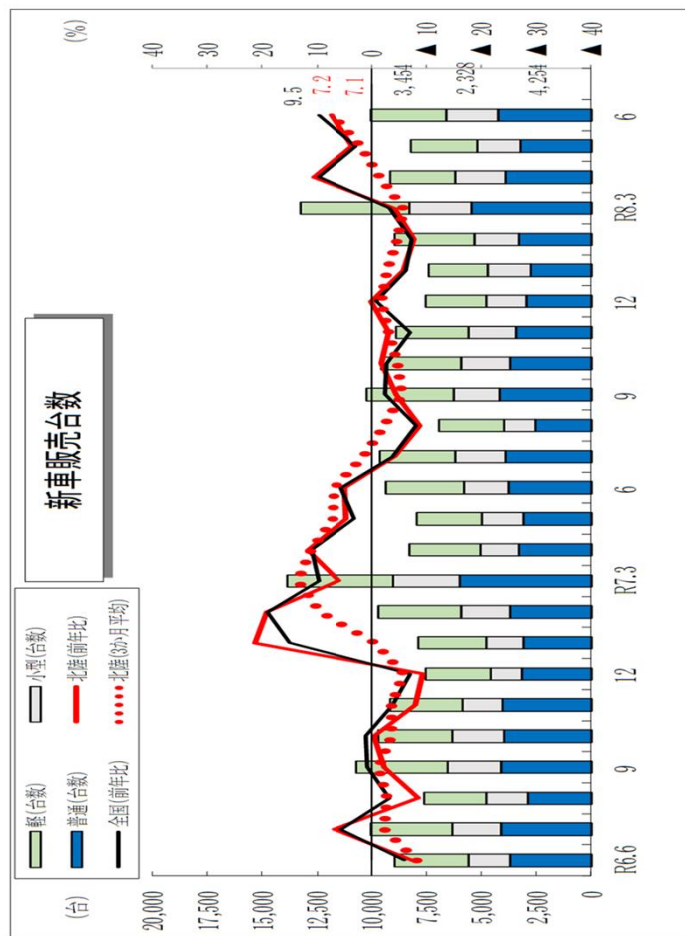
(主なヒアリング結果)

- 2027年4月の省エネ基準引上げを見据えた駆け込み需要により、エアコンが販売台数を伸ばしていることが、売上増加に寄与している。
- 携帯電話は単価上昇により売上げを伸ばした。

(3) 新車販売

持ち直している。

※前回4月判断(「足踏みの状況にある」)を上方修正
(令和7年7月以来、4期ぶりの上方修正)



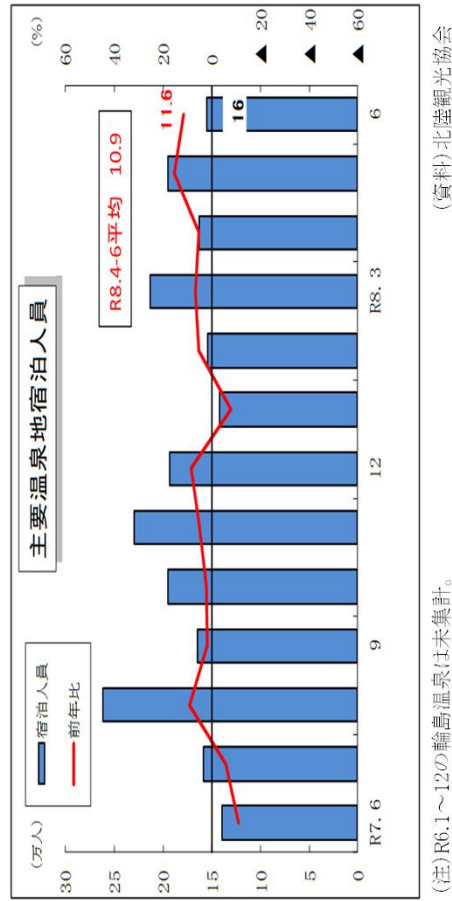
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 受注制限が解除された車種や新型車の投入を要因として、以前より消費者の購買意欲は回復傾向にあると感じている。
- 4月から自動車税の環境性能割が廃止されたことから、登録時期を4月以降に後ろ倒しにする動きがみられた。

(4) 温泉・観光

①主要温泉地の宿泊客数は、前年を上回っている。



(注) R6.1~12の輪島温泉は未集計。

(資料) 北陸観光協会

(主なヒアリング結果)

- 【加賀】今年3月に始まった「今行ける能登 団体旅行応援キャンペーン」の効果により、県内を回るツアーが増えて当地の旅館に宿泊する団体客が増加。オフシーズンの6月も例年より宿泊客が増えた。
- 【富山】マラソンやバスツアーなど、地域に観光需要を取り込むイベントの効果で、関東や東海、関西からの訪問が前年と比べて多くなった。

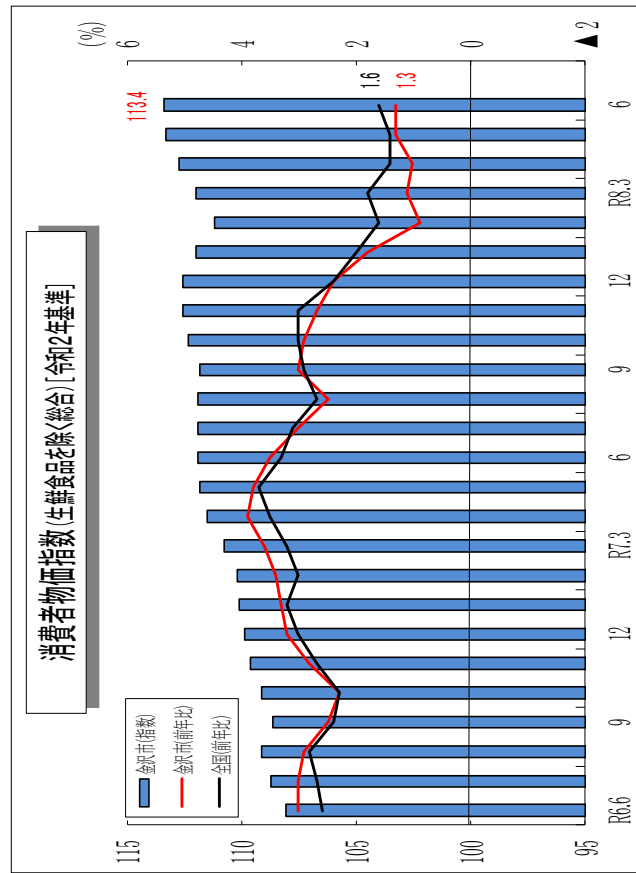
②主要観光地の入込客数は、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 【金沢】欧米からの個人客のインバウンドが増加傾向で、日本文化の体験にも意欲的。国内客では被災地支援のキャンペーンを利用したバスツアーによる来訪が増えた。
- 【富山】エリアのコンテンツをいろんな角度からSNSで若者に刺さるよう、戦略的にプロモーションを実施した結果、既存の客層に加え、若い世代の来訪も増加した。

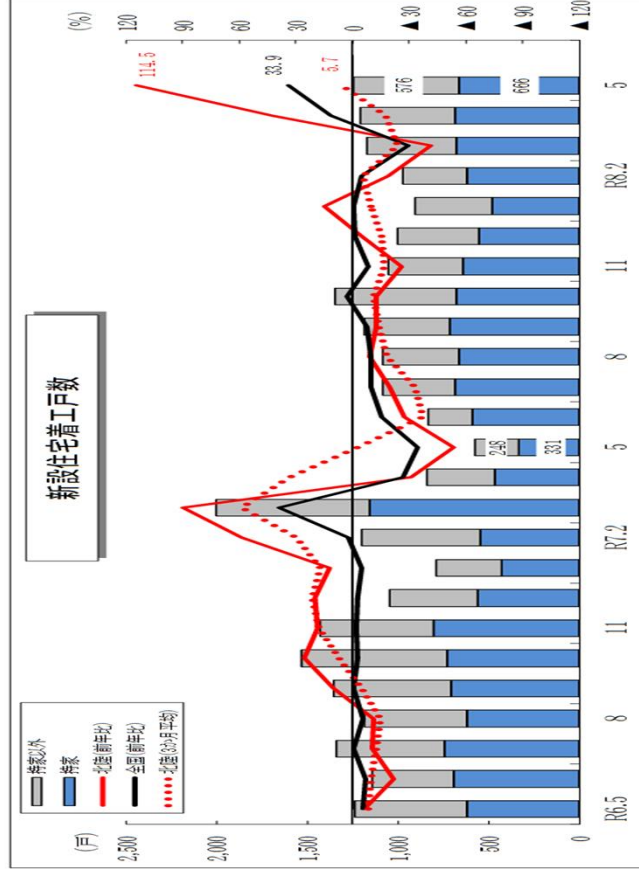
(消費者物価)

6月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。



2. 住宅建設

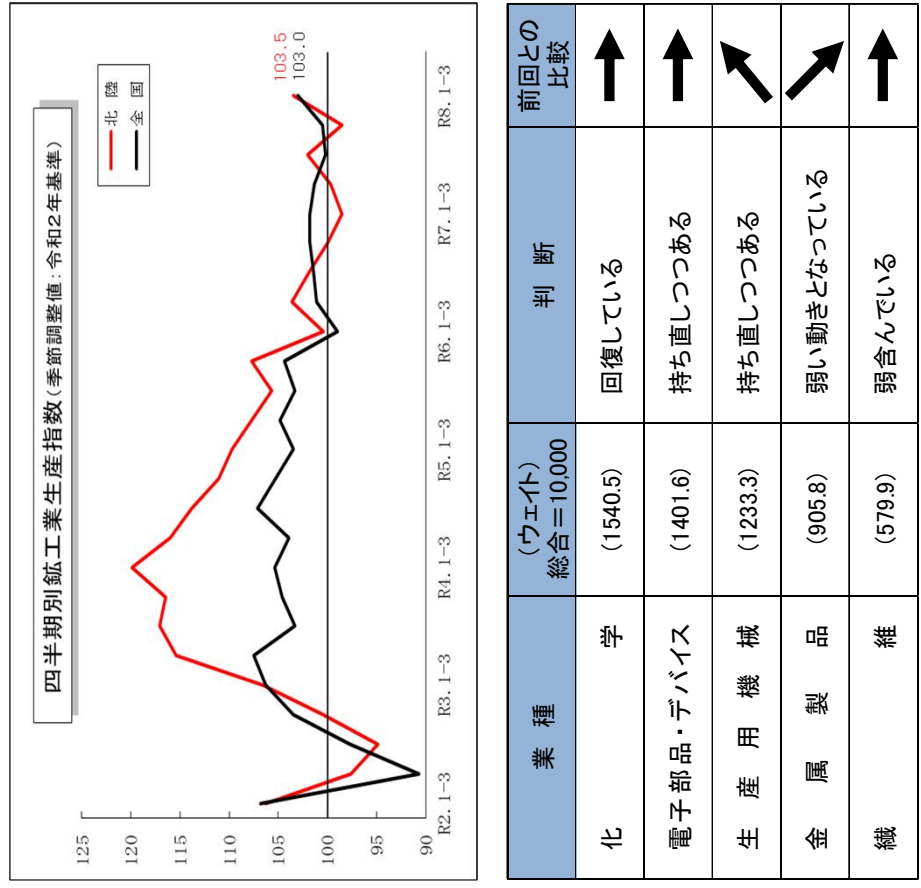
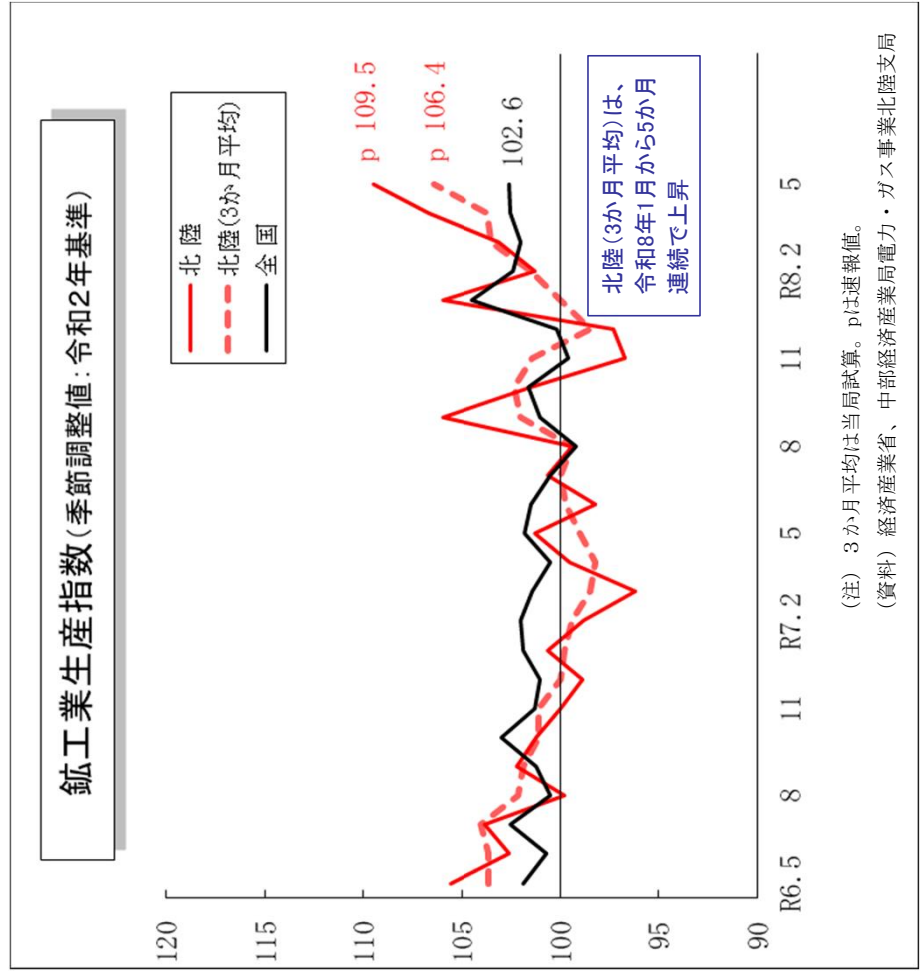
・・・「横ばいの状況にある」として、前回4月判断(「下げ止まりつつある」)を上方修正(令和8年4月以降、2期連続の上方修正)



(主なヒアリング結果)

- 住宅価格の高騰を背景に、より低価格の平屋や分譲住宅、既存住宅の増改築への需要が高まっている。
- 能登の住宅再建受注は数年続く見込みである。
- 建築基準法改正に伴う審査期間の長期化により着工が後ろ倒しとなっていた案件が、順次着工に至っている。

3. 生産活動 … 「持ち直しつつある」として、前回4月判断(「緩やかに持ち直しつつある」)を上方修正 (令和8年1月以来、2期ぶりの上方修正)

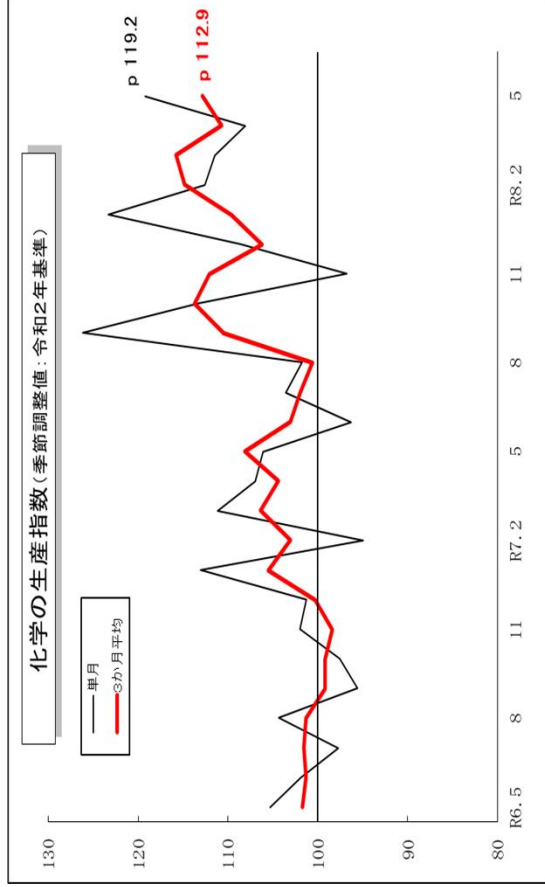


化学が回復しているほか、電子部品・デバイスや生産用機械が持ち直しつつあることから、全体では持ち直しつつある。

業種別にみると、

(1) 化学は、大宗を占める医薬品で、回復している。

※前回4月判断を据置き
(令和8年4月以降、2期連続の据置き)

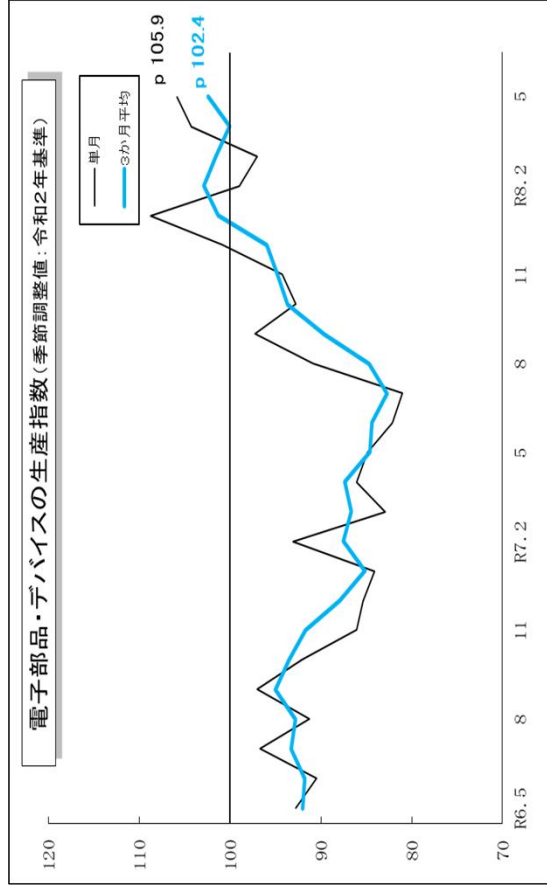


(主なヒアリング結果)

➢ジェネリック医薬品需要の高まりを背景に、一部の先発医薬品の販売終了や医薬品メーカーによる受託製造先の拡大がみられ、自社製品、受託製品ともに生産量は増加している。

(2) 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けで緩やかに持ち直しつつあるほか、AIサーバー向けで増加していることから、全体では持ち直しつつある。

※前回4月判断を据置き



(主なヒアリング結果)

➢スマートフォン向けは、北米メーカーの前年モデルが引き続き好調で、例年より生産水準は高い。
➢自動車向けは、ハイブリッド車とガソリン車向けが自動車の生産回復を背景に堅調に推移している。
➢AIサーバー向けは、需要が高水準で推移しており、生産はフル稼働となっている。

(注) 3か月平均は当局試算。pは速報値。
(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

(3)生産用機械は、半導体製造装置で増加しているほか、金属加工機械や繊維機械で持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。

※前回4月判断(「弱含んでいる」)を上方修正
(令和7年10月以来、3期ぶりの上方修正)

(主なヒアリング結果)

半導体製造装置は、生成AI需要の高まりからデータセンター向けの引き合いが増加しており、生産量は前年比で増加している。

金属加工機械は、ハイブリッド車やガソリン車の需要が堅調。国内向けで大型受注があり、4、5月の受注量は前年と比べて大幅に増加している。

➤繊維機械は、準備機械、紡績機械とも海外需要が旺盛で、設備を増強しながら操業度を上げている。

(4)金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が減少しているほか、ビル用が弱含んでいることから、全体では弱い動きとなっている。

※前回4月判断(「弱含んでいる」を下方修正
(令和7年4月以来、5期ぶりの下方修正))

(主なヒアリング結果)

▲住宅用は、新築需要の低迷や住宅価格高騰に伴う床面積の減少が年々進行していることから、受注量が減少している。

ペビル用は、改装向けではまとまった受注があったが、新築向けでは人手不足等の影響で工期が長期化し、全体では受注量が減少している。

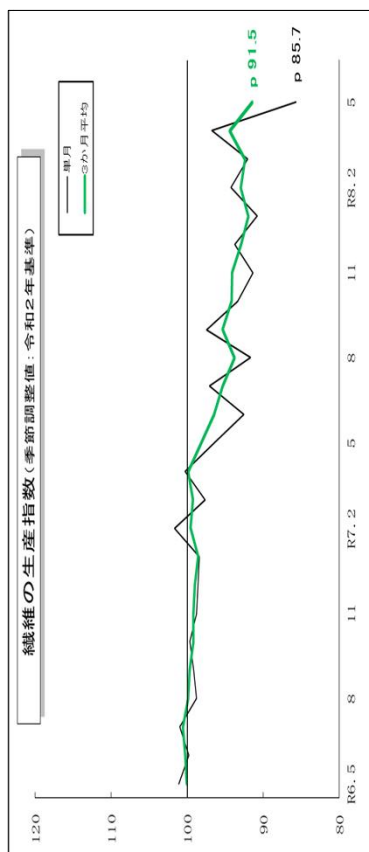
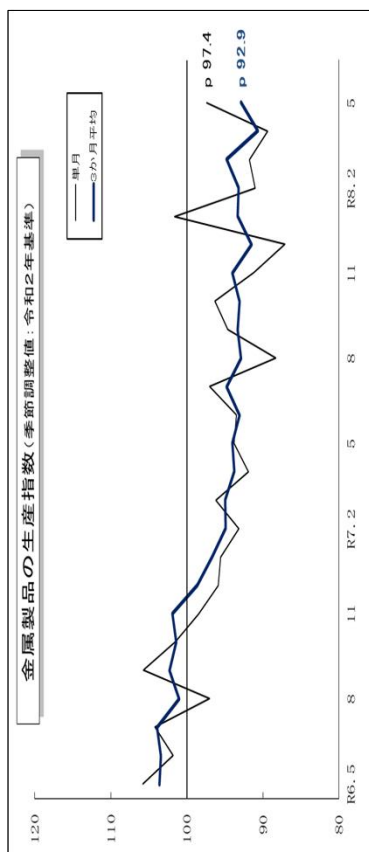
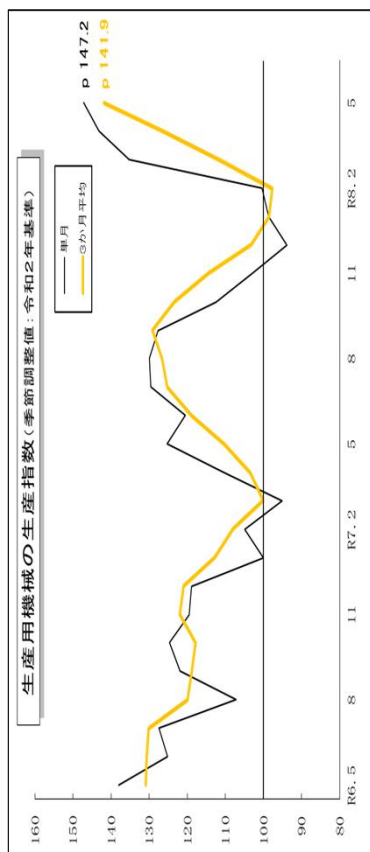
(5) 繊維は、衣料向けを中心に弱含んでいる。

※前回4月判断を据置き

(主なヒアリング結果)

→ 当社の意匠にこだわったファッション向け生地は、海外高級ブランドから引き継ぎ引き合いが強いが、近隣の織物業全体では受注が減っており、中東情勢の影響によるコスト高も打撃となっている。

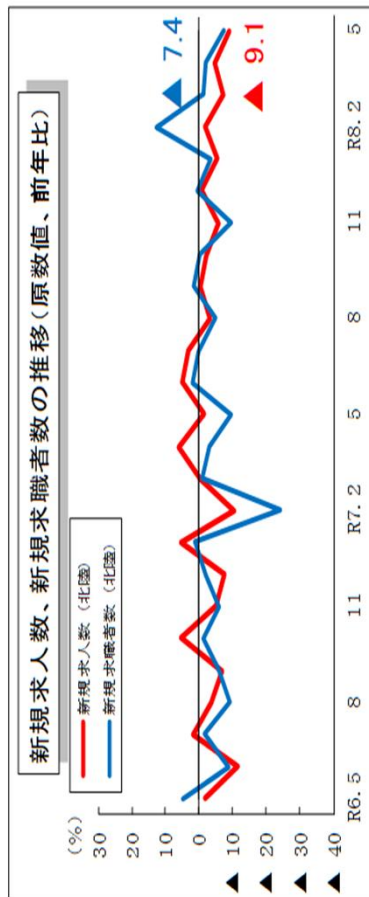
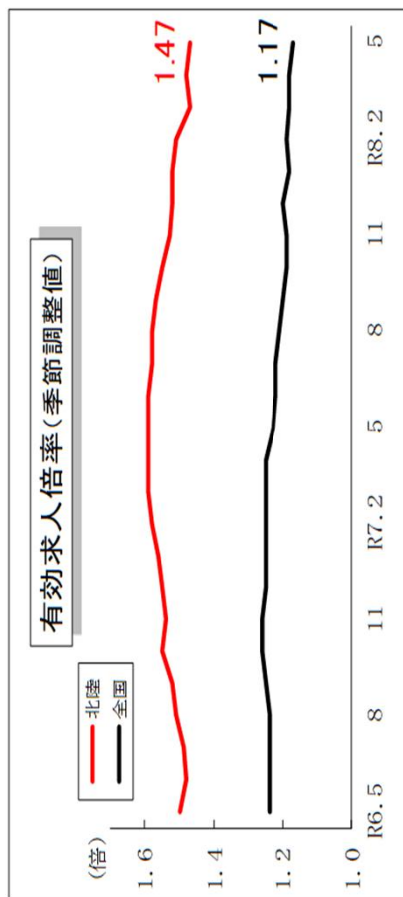
マツダカーブは国内大手自動車メーカー向けの需要が堅調に続いているほか、別メーカーの新型車向けに受注した製品の生産も始まったため、しばらく好調に推移する見通し。



(注) 3 か月平均は当局試算。pは速報値。

(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

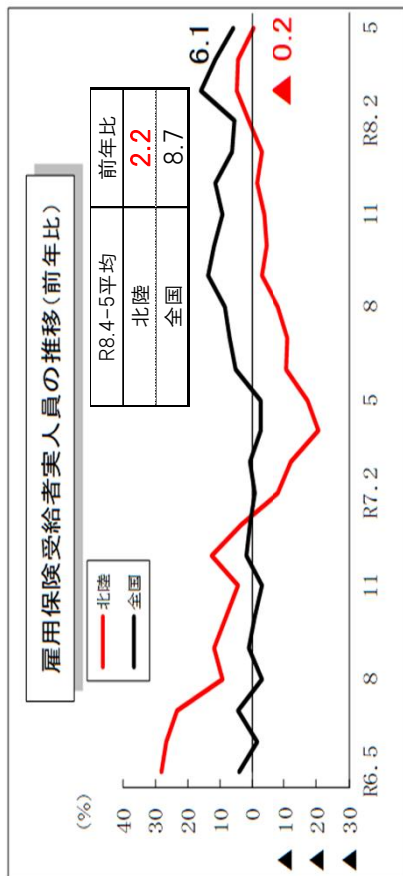
4. 雇用情勢 …「持ち直しの動きに一服感がみられる」として、前回4月判断(「緩やかに持ち直している」)を下方修正 (令和2年7月以来、24期ぶりの下方修正)



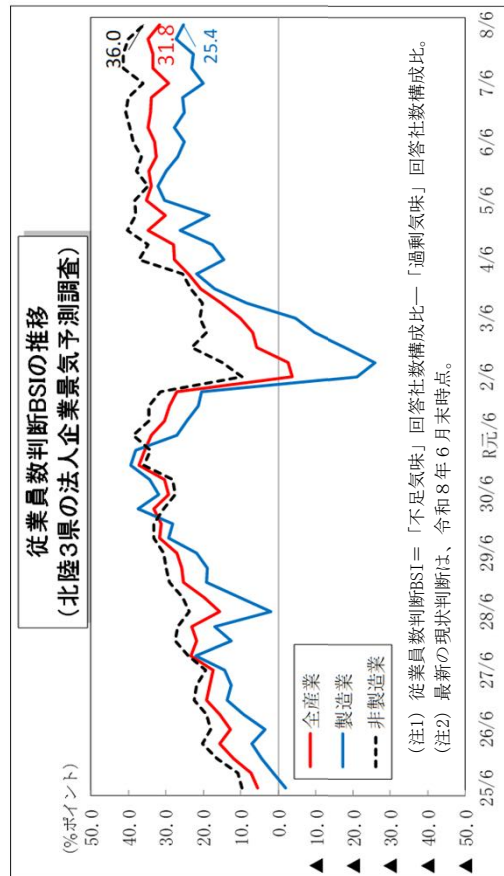
(主なヒアリング結果)

- > 多くの介護施設において見守りセンサーや入浴リフトを導入するなど省人化を図り、職員の負担軽減と人手不足の解消に取り組んでいる。
- > 人件費が上昇し利益が圧迫されているため、人員を増やしたいが増員に踏み切れな

有効求人倍率は引き続き高水準となっているものの、求人面で一部に弱さがあることから、緩やかに低下している。



雇用保険受給者実人員は、前年を上回っている。



従業員数判断BSIをみると、人手不足感が続いている。

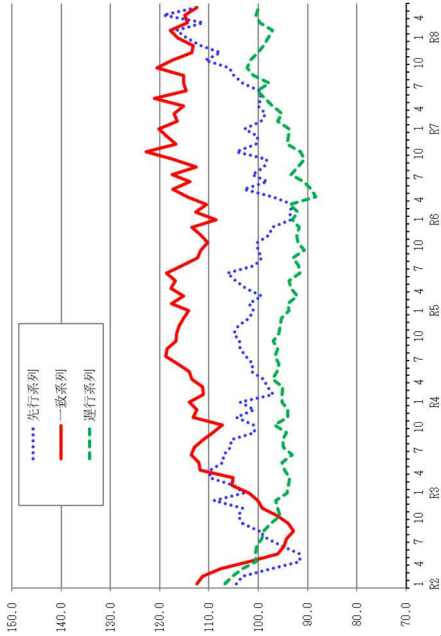
(日本銀行金沢支店 7月1日発表)
一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
[前回との変化] →

個人消費・物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。
設備投資…増加している。
住宅投資…下げ止まっている。新設住宅着工戸数は、前年を上回っている。
公共投資…高水準となっている。公共工事請負金額は高水準となっている。
生産…緩やかに持ち直している。
雇用・所得…緩やかに改善している。有効求人倍率は、前月から上昇している。雇用者所得は、前年を上回っている。
物価…前年比＋1%台となっている

主要データ集

令和8年8月号

石川県景気動向指数(CI)の動き (R2=100)



人口

総人口 (R8.7.1)	1,081,407 人(対前月差 △ 341 人)	市町別人口	総数(人)	対前月差(人)
地域別		金沢市	452,759	△ 3
能登(羽咋郡以北)	… 147,174 人 (同 △ 322 人)	七尾市	43,355	△ 49
加賀(かほく市以南)	… 934,233 人 (同 △ 19 人)	小松市	102,879	1
世帯数 …… 478,695 世帯(同 191世帯)		輪島市	17,194	△ 95
1世帯当たり人員 …… 2.26 人 (同 - 人)		珠洲市	7,873	△ 54
人口増減		加賀市	58,163	△ 85
自然増減 …… △ 582 人		羽咋市	18,674	△ 27
社会増減 …… 241 人		かほく市	36,175	33
増加率順位		白山市	108,836	38
1 かほく市 (0.09 % …… 33 人)		能美市	48,434	40
2 能美市 (0.08 % …… 40 人)		野々市市	58,754	△ 18
		川北町	5,868	2
		津幡町	37,181	△ 5
		内灘町	25,184	△ 22
		志賀町	15,545	△ 54
		宝達志水町	10,834	△ 13
減少率順位		中能登町	15,015	△ 9
1 珠洲市 (△ 0.68 % …… △ 54 人)		穴水町	6,385	△ 1
2 輪島市 (△ 0.55 % …… △ 95 人)		能登町	12,299	△ 20
3 志賀町 (△ 0.35 % …… △ 54 人)				

・資料…統計情報室「石川県の人口と世帯」

北陸 短観(企業短期経済観測調査)

(日本銀行金沢支店 7月1日発表)
業況判断 (2026 年 6 月調査) 「良い」－「悪い」・%
石川県 製造業 13 8 8 5
非製造業 18 22 27 13
全国 全産業 16 16 18 10

	2025/12月	2026/3月	2026/6月	先行き
石川県	13	8	8	5
	18	22	27	13
全国	16	16	18	10
	18	18	18	11

※先行きは3か月先までを示す

労働 (R8 年第 2 四半期 4～6 月平均)

区分	石川県	全国
就業者数	607.5 千人	6,880 万人
完全失業者数	11.4 千人	185 万人
完全失業率	2.0%	2.7%

・資料…統計情報室「石川県労働力調査」、総務省「労働力調査」

教育

区分	学校数	生徒(学生)数
小 学 校	196 校	52,572 人
中 学 校	89 校	28,340 人
義務教育学校	4 校	373 人
高等学校	56 校	28,608 人
大学・短大・高専	20 校	34,900 人
専修・各種学校	53 校	8,831 人

・資料…統計情報室・文部科学省「学校基本調査」

産業活動

事業所	・資料…令和3年経済センサス活動調査 (6月1日現在：民営)
事業所数 R3 年	56,437 事業所
従業者数 R3 年	543,315 人
農業	・資料…2025 年農林センサス(2月1日現在) 北陸農政局「北陸農林水産統計年報 R5～R6 年」
個人経営体数 R7 年	5,759 経営体
農業従事者数 R7 年	5,863 人
農業産出額 R5 年	521 億円
〃 (全国) R5 年	94,952 億円
漁業	・資料…2023 年漁業センサス結果速報(11月1日現在) 北陸農政局「北陸農林水産統計年報 R5～R6 年」
経営体数 R5 年	971 経営体
漁業産出額 R5 年	171 億円
〃 (全国) R5 年	15,241 億円
製造業	・資料…令和3年経済センサス活動調査 (6月1日現在)
事業所数 R3 年	2,512 事業所
従業者数 R3 年	94,507 人
製造品出荷額等 R2 年	26,268 億円
〃 (全国) R2 年	3,020,033 億円
卸売業・小売業	・資料…令和3年経済センサス活動調査 (6月1日現在)
事業所数 R3 年	11,737 事業所
従業者数 R3 年	93,614 人
年間販売額 R2 年	36,978 億円
〃 (全国) R2 年	5,226,458 億円

経済成長率等

経済成長率 (R5 年度)

区分	石川県	全国
名目	3.2 %	4.9 %
実質	0.8 %	0.7 %

総生産 (R5 年度)

区分	石川県	全国
名目	48,711 億円	5,951,843 億円
実質	47,310 億円	5,557,843 億円

県民所得 (R5 年度) …… 34,169 億円
雇用者報酬 …… 25,554 億円
財産所得 …… 2,089 億円
企業所得 …… 6,526 億円
1人当たり県民所得 …… 3,079 千円
(1人当たり国民所得 …… 3,521 千円)

・資料…統計情報室「令和5年度石川県経済計算概要」

家計 (1世帯当たり)

二人以上の世帯のうち地方者世帯(1か月 (R7 年平均))	金沢市	全国
実収入	629.7 千円	653.9 千円
消費支出	311.3 千円	346.3 千円
平均消費性向	58.1 %	65.0 %

・資料…総務省「家計調査」

二人以上の世帯 (R7 年平均)	金沢市	全国
貯蓄現在高	1,853 万円	2,059 万円
負債現在高	882 万円	675 万円

・資料…総務省「家計調査」

全国順位 1 位

項目	石川県	全国
日展入選者数 (人口 100 万人当たり)	66.5 人	18.9 人
日本伝統工芸展入選者数 (人口 100 万人当たり)	55.6 人	4.4 人
財政規模 (歳出決算総額/人口 (R6 年度))	922,092 円	467,871 円
人件費率 (人件費/歳出決算総額 (R6 年度))	13.1 %	22.3 %

・資料…統計情報室「石川100の指標」(令和8年(2026)版)

自然

項目	石川県	全国
総面積 (R7 年)	4,191k m ²	377,978k m ²
可住地面積 (R5 年)	1,258k m ²	122,954k m ²
年間降水量 (R5～R7 年平均)	2,626 mm	1,684 mm

・資料…統計情報室「石川100の指標」(令和8年(2026)版)

8 月の平均気温 …… 29.0℃
8 月の日照時間 …… 267.8 時間
8 月の降水日数 (1.0 mm以上) …… 7 日
・資料…気象庁 HP (過去の気象データ：金沢・2025 年)

◎景気関係係指標

作成…2026年8月13日

区分	鉱工業生産指数 2020年＝100						百貨店・スーパー 売上高		新車販売台数		新設住宅着工戸数		消費者物価指数		消費支出 (勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)		平均消費性向 (勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)	
	総合		機械工業		繊維工業		億円	台	戸	%	戸	%	2020年 ＝100	前年 (同月)比	千円	前年 (同月)比	%	前年 (同月)比
	前年比 前月比	前年比 前月比	前年比 前月比	前年比 前月比	前年比 前月比	前年比 前月比												
全 国	年 月																	
	2023	103.9	▲ 1.3	109.8	0.7	96.6	▲ 4.3	216,049	4.2	8,196	▲ 4.6	105.6	3.2	318.8	▲ 0.6	64.4	0.4	
	2024	101.2	▲ 2.6	106.1	▲ 3.4	92.5	▲ 4.2	223,812	3.4	7,921	▲ 3.4	108.5	2.7	325.1	2.0	62.5	▲ 1.9	
	2025	100.9	▲ 0.3	107.0	0.8	89.2	▲ 3.6	230,210	1.5	7,407	▲ 6.5	111.9	3.2	346.3	6.5	65.0	2.5	
	2026 3	102.0	▲ 0.4	110.0	0.0	82.0	▲ 4.1	19,624	1.1	635	▲ 29.3	112.7	1.5	374.9	▲ 2.1	82.7	▲ 7.2	
	2026 4	102.5	0.5	111.1	1.0	85.0	3.7	18,455	2.0	626	11.4	113.0	1.4	364.8	0.4	73.9	▲ 2.5	
石 川 県	2026 5	102.6	0.1	111.2	0.1	82.2	▲ 3.3	19,494	5.0	579	33.9	113.5	1.5	353.4	0.6	86.1	▲ 1.5	
	2026 6 p	103.9	1.3 p	113.3	1.9 p	86.3	5.0	18,706	▲ 1.0	4,269	8.6	113.6	1.7	...	...	...	...	
	年 月							百万円										
	2023	111.0	▲ 4.6	107.9	▲ 9.3	114.9	1.8	173,254	0.5	54,443	▲ 13.4	105.4	3.4	334.0	4.7	62.9	5.9	
	2024	101.9	▲ 8.2	99.8	▲ 7.5	109.3	▲ 4.9	176,984	1.9	48,201	▲ 11.5	108.6	3.0	329.0	▲ 1.5	57.7	▲ 5.2	
	2025	...	...	...	...	...	...	...	0.0	50,724	5.2	112.1	3.2	311.3	▲ 5.4	58.1	0.4	
2026	3	111.6	▲ 3.5	107.4	▲ 3.0	106.4	1.1	15,200	0.1	5,822	▲ 7.9	112.5	0.8	369.1	0.4	85.4	▲ 2.7	
	4	118.0	5.7	121.4	13.0	105.8	▲ 0.6	14,478	0.1	4,238	13.8	113.2	0.6	363.2	32.2	73.7	15.2	
	5	109.5	▲ 7.2	114.7	▲ 5.5	90.8	▲ 14.2	15,549	5.0	3,927	5.7	113.7	1.5	369.1	35.0	92.8	19.5	
	6	...	...	...	...	...	p	14,612	▲ 1.5	4,707	6.7	113.6	1.4	...	...	...	...	

区分	※ 有効求人倍率 (季節調整値)			就業者数 (原数値 月平均)		完全失業者数 (原数値 月平均)		完全失業率 (原数値 月平均)		常用雇用指数 (事業所規模5人以上)		名目賃金指数 (現金給与総額) (事業所規模5人以上)		※ 国内銀行勘定 貸出残高		企業倒産件数		景気動向指数(CI) 2020年=100	
	倍	前年 (同月)比	前年 (同月)比	万人	前年 (同月)比	万人	前年 (同月)比	%	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	2020年 =100	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比
全	年 月	1.29	▲ 0.02	6,747	24	178	▲ 1	2.6	0.0	103.1	1.9	114.4	▲ 5.5	103.5	1.2	59,601	4.5	35.1	-
	2023	1.25	▲ 0.04	6,781	34	176	▲ 2	2.5	▲ 0.1	104.3	1.2	111.3	▲ 3.6	109.2	2.8	61,620	3.4	15.1	-
	2024	1.22	▲ 0.03	6,828	47	176	0	2.5	0.0	105.9	1.5	112.5	1.1	111.7	2.3	...	...	2.9	-
	2025	1.18	▲ 0.07	6,773	3	194	14	2.8	0.2	105.6	1.1	118.5	3.0	100.1	3.1	65,525	6.3	8.3	r
	2026	4	1.18	▲ 0.06	6,860	64	193	2.7	0.0	106.7	0.9	117.6	2.9	98.2	3.6	65,550	6.6	883	r
	2026	5	1.17	▲ 0.06	6,890	52	185	2.6	0.0	106.9	0.8	105.9	0.9	97.8	3.3	65,864	6.8	780	▲
石	2026	6	1.18	▲ 0.03	6,890	17	178	2.5	0.0	107.1	0.8	112.6	2.3	167.0	3.4	66,402	6.5	1,021	20.4
	年 月	1.57	▲ 0.06	614.6	▲ 0.2	10.8	▲ 0.7	1.7	▲ 0.1	98.6	▲ 1.4	129.7	▲ 6.6	100.1	▲ 0.1	33,049	▲ 0.2	51	4.0
	2023	1.53	▲ 0.04	608.6	▲ 6.0	10.6	▲ 0.2	1.7	0.0	99.3	▲ 0.7	127.5	▲ 1.7	106.1	6.0	34,030	3.0	85	66.6
	2024	...	...	602.0	▲ 6.6	11.8	1.2	1.9	0.2	102.3	3.8	111.1	▲ 12.9	109.6	3.3	...	...	76	▲ 10.5
	2025	1.43	▲ 0.22	...	...	...	...	...	...	103.3	2.5	114.2	▲ 4.0	100.0	7.0	36,895	8.4	12	200.0
	2026	4	1.42	▲ 0.20	...	...	...	(4-6月)	...	104.3	2.8	114.2	▲ 6.2	97.2	6.7	37,341	10.3	7	133.3
川	2026	5	1.39	▲ 0.21	607.5	▲ 2.1	11.4	2.0	0.0	104.0	2.4	96.2	▲ 8.1	94.5	3.5	38,059	9.2	6	▲ 25.0
	2026	6	1.39	▲ 0.21	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	38,052	8.6	10	11.1

注1) pは速報値、rは訂正値、※は年度値 (国内銀行勘定は年度末の数値)、…は不詳。

注2) 前年(同月)比・差は、「百貨店・スーパー売上高」を除き、原指数による。

注3) 鉱工業生産指数については、年の値は原指数、月の値は季節調整済指数である。

注4) 「百貨店・スーパー売上高」の金額は全店、前年(同月)比は既存店によるものを掲載。

注5) 既存店とは、調査月において、当年と前年同月でともに存在した事業所の数値である。

注6) 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。2006年2月から対象世帯に農林漁家世帯が含まれている。

注7) 就業者数(全国)及び完全失業者数(全国)は、2022年1月結果から算出の基礎となる人口を2020年国勢調査を基礎とする推計人口に切替えた。

注8) 国の景気動向指数(CI)の採用系列には、第16循環の景気の山の暫定設定にあわせ、第12次改定として、一致系列に輸出数量指数が追加された。

注9) そのため、国の景気動向指数は2020年6月分速報から、第12次改定後の数値となり、景気動向指数は全系列、全期間が適及改定となっている。

★ご意見・お問い合わせは以下までお願いします。

統計情報室

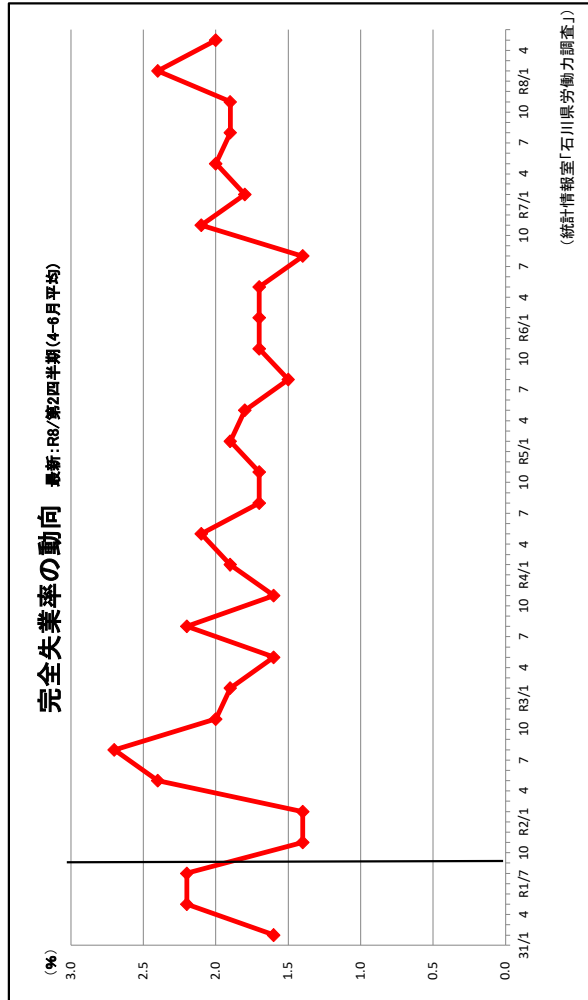
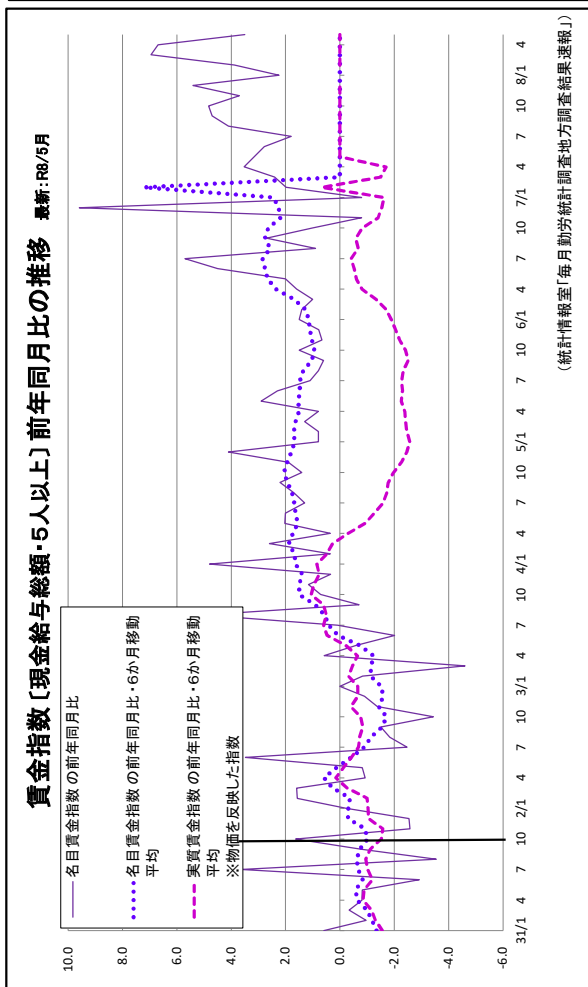
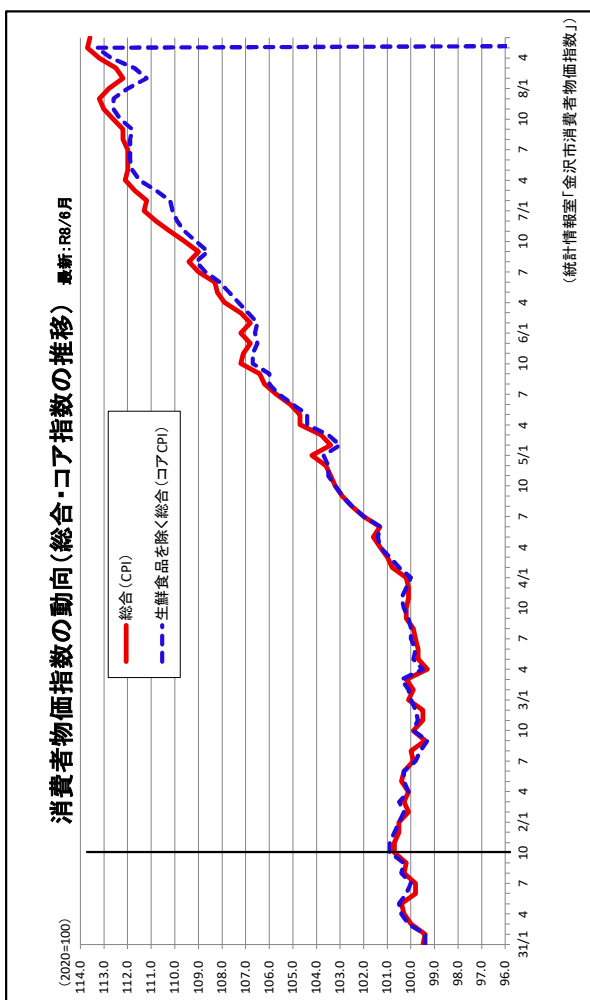
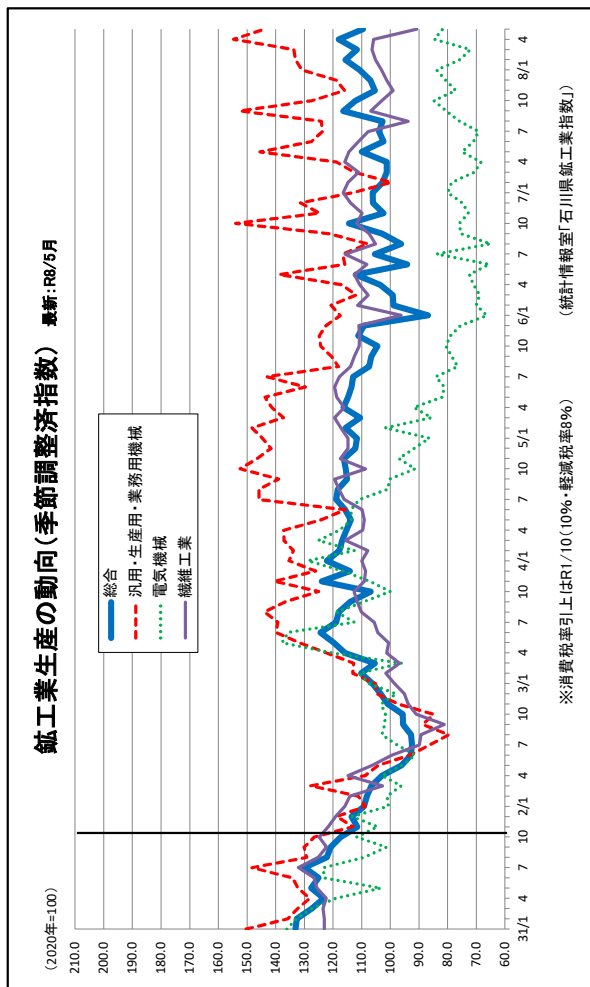
生活社会グループ(内線3751)

TEL : 076-225-1343

FAX : 076-225-1345

Eメール : toukei@pref.fishkawa.lg.jp

【付録】主な景気関係指標の動き



○資料出所

	鉱工業生産指数	百貨店・スーパー売上高	新車販売台数	新設住宅着工戸数	消費者物価指数	消費支出	平均消費性向
全 国	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」	経済産業省「商業動態統計調査」	石川県自動車販売店協会	国土交通省「住宅着工統計」	総務省「消費者物価指数」 統計情報室「金沢市消費者物価指数」	総務省「家計調査」	
石川県	統計情報室「石川県鉱工業指数」						

	有効求人倍率	就業者数	完全失業者数	完全失業率	雇用指数	所定外労働時間指数	賃金指数	国内銀行勘定	企業倒産件数	景気動向指数(CI)
全 国	石川労働局	総務省「労働力調査」 統計情報室「石川県労働力調査」	総務省「労働力調査」 統計情報室「石川県労働力調査」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 統計情報室「毎月勤労統計調査」			日本銀行	㈱東京商工リサーチ 「全国企業倒産状況」	内閣府「景気動向指数」 統計情報室
石川県										